

施策の大綱 1 市民と協働のまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・自助、共助、公助の観点から公園清掃など地域や市民ができることは地域や市民で行えるよう、市民が主体的に活動できるような仕組みづくりを進める。
- ・市民活動団体間の交流や情報共有を図るとともに、市民活動支援センターの利用促進に努める。
- ・市民からの提案や市民懇談会など、市民参加の場を提供する。
- ・広報紙やホームページ、メールマガジン、ツイッターなど多様な情報媒体の特性を活かして、行政情報などの提供に努める。

【数値目標評価概要】

図1及び表1-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表1-2のとおり。

図1 数値目標における評価の割合

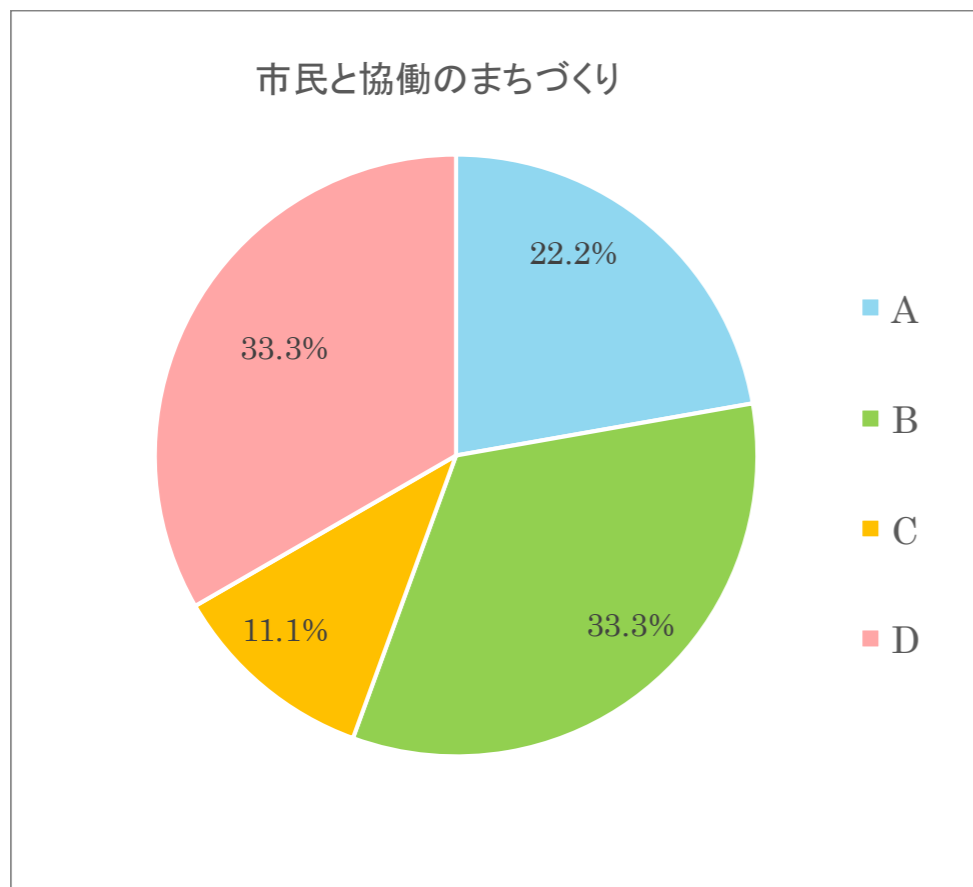


表1-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2022目標値	2022実績値	評価
1	協働のまちづくり推進事業補助金の活用	市民協働課	26 団体	30 団体	4 団体	D
2	公園美化活動事業（活動地区数）	施設管理課	45 地区	48 地区	42 地区	D
3	地域活性化事業 市内全域活性化事業 （補助金利用団体数）	市民協働課	1 団体	3 団体	1 団体	C
4	NPO・ボランティア団体数	市民協働課	174 団体	180 団体	175 団体	B
5	市民活動支援センターの整備数	市民協働課	1 箇所	2 箇所	1 箇所	B
6	地域活動拠点数	市民協働課	0 箇所	1 箇所	5 箇所	A
7	市民懇談会開催数	秘書課	10 回	12 回	11 回	B
8	市ホームページアクセス件数 （月平均の件数）	広報戦略課	103,676 件	110,000 件	196,568 件	A
9	審議会等女性委員の参画割合	市民協働課	37.5%	40.0%	34.8%	D

表1-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取組み
1	協働のまちづくり推進事業補助金の活用	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業中止となった団体が多数あったため、目標値に対し実績値を大きく下回った。 今後は、区長説明会等において補助金の趣旨等を十分説明し、制度の利用促進を行うことで、地域コミュニティ活動の活性化を図る。
2	公園美化活動事業（活動地区数）	D	地区によって異なるが、地区の活動に参加する地元住民や若い世代が少なくなっており、公園美化活動を行える地区自体が減少している。 公園美化活動は、区民のふれあいや交流など、地域の連帯感を高めるきっかけづくりとなるため、活動を通して地域のコミュニティ形成の場となるようアピールし、公園美化活動に継続して参加できるような方法を模索していく。現在、公園美化活動に参加いただいている地区には引き続き、参加してもらえよう働きかけるとともに、新規に活動を行いたいという地区が出てくるような取組を併せて検討する。 美化活動の対象外になった公園に関しては、市が景観形成に努める。
9	審議会等女性委員の参画割合	D	「農業振興地域整備促進協議会」や「空家等対策協議会」など、男性の活躍が期待される委員等が多い傾向にあることが主な原因だが、今後は、男性の活躍が期待されている審議会等についても、女性の登用が可能となるような意識改革ができるよう、男女平等に関する意識の啓発に取り組む。

施策の大綱 2 安全性の高いまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・行政区を単位とした自主防災組織の結成を推進する。
- ・防災行政無線の維持管理を行うとともに、防災ラジオの有償配布を実施し、難聴地域の解消を図る。
- ・経年劣化している避難場所標識・誘導標識などを計画的に更新し、災害時の円滑な避難誘導を図る。
- ・消防水利の計画的整備に努める。
- ・防犯カメラやLED防犯灯の設置、青色防犯パトロール車による巡回により、地域防犯体制を強化する。
- ・歩行者が安全に通行できる歩行者用の道路の整備を推進する。
- ・高齢者の運転免許証の自主返納を促進し、高齢者の運転による交通事故の抑制を図る。

【数値目標評価概要】

図2及び表2-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表2-2のとおり。

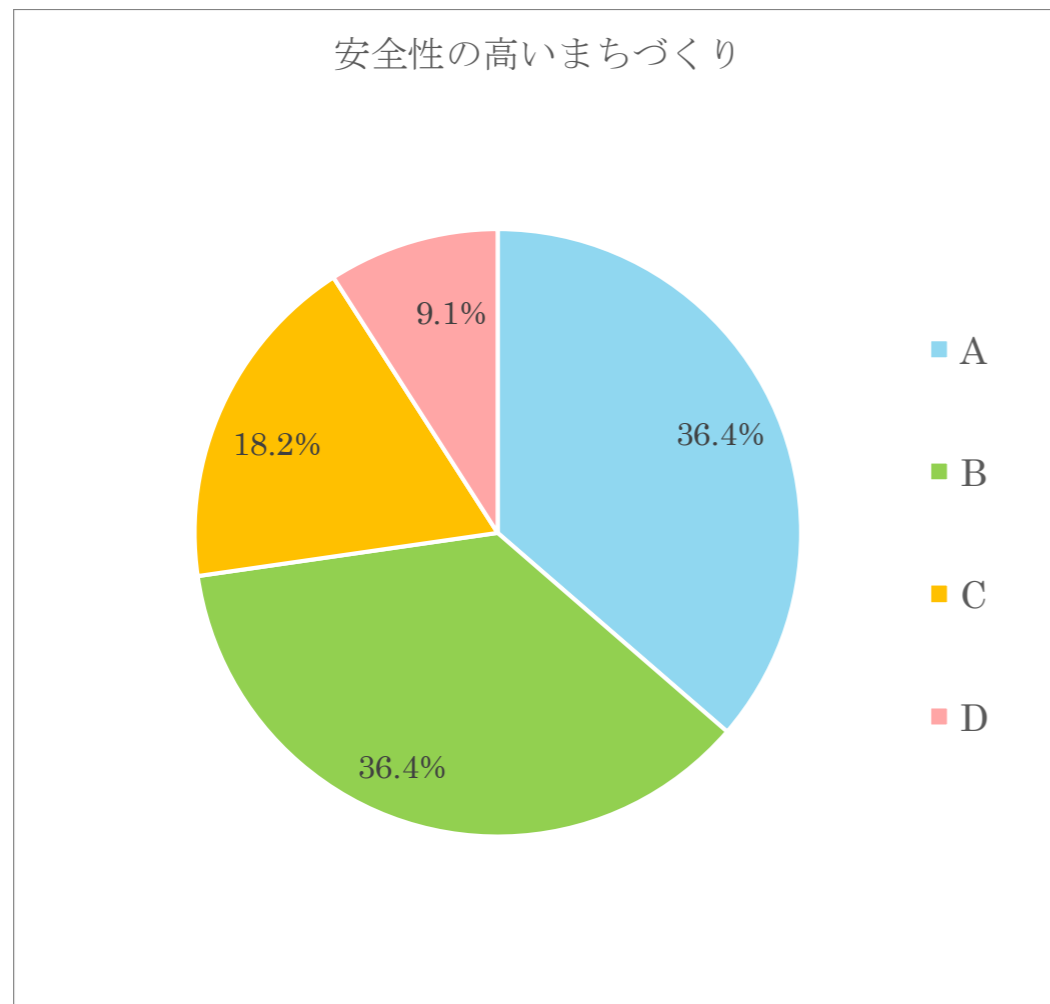


表2-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2022目標値	2022実績値	評価
1	自主防災組織の編成数	防災安全課	58 地区	85 地区	53 地区	B
2	防災ラジオの配布数	防災安全課	1,061 台	2,000 台	1,573 台	B
3	避難場所誘導標識の設置数	防災安全課	89 箇所	128 箇所	98 箇所	C
4	消火栓の整備数	防災安全課	1,813 基	1,878 基	1,951 基	A
5	防犯灯の整備数	防災安全課	9,656 基	10,000 基	10,225 基	A
6	防犯カメラの設置数	防災安全課	2 箇所	14 箇所	37 箇所	A
7	交通安全教室の開催数	防災安全課	53 回	60 回	41 回	D
8	あんしん歩行エリアの整備状況(路線数)	道路整備課	17 路線	19 路線	17 路線	C
9	あんしん歩行エリアの整備状況(距離)	道路整備課	5,109m	13,000m	9,144m	B
10	高齢者運転免許証自主返納者数	防災安全課	0 名	300 名	233 名	B
11	消費者出前講座の開催数	企業港湾商工課	48 件	60 件	63 件	A

表2-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取組み
7	交通安全教室の開催数	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、交通安全教室の開催を一時的に縮小したため減少した。新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことに伴い、今後は通常どおりに交通安全教室の開催を実施していく。

施策の大綱3 人を育み若者を育てるまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・家庭、地域、関係機関との連携を密にし、いじめや不登校、問題行動などの生徒指導上の諸問題の解決に取り組めます。
- ・生涯学習活動の充実を図るため、学びたい人と教えた人がバランス良く活動できる生涯学習人材バンクの充実や周知・活用に努める。
- ・子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館を支援する。
- ・芸術・文化にふれる機会を提供する。
- ・スポーツ大会を継続的に開催することにより、市民などの健康増進や体力づくりを推進する。
- ・異なる国の文化や習慣などについての相互理解を深めるため、交流機会を提供する。

【数値目標評価概要】

図3及び表3-1で示すとおり、「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を割り込んでおり、新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表3-2のとおり。

表3-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2022目標値	2022実績値	評価
1	飯田愛子基金（奨学金）の新規利用者数	学務課	4人	20人	11人	B
2	小中学校長期欠席児童生徒数	教育指導課	211人	150人	599人	D
3	引渡し訓練や親子防災教室の実施校数	教育指導課	27校	28校	15校	D
4	子育て講座の受講者数	文化スポーツ課	2,039名	2,200名	1,558名	D
5	生涯学習人材バンクの登録者数	市民協働課	26人	35人	26人	C
6	学校図書館図書標準に対する充足率	中央図書館	67%	90.0%	93%	A
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	文化スポーツ課	12,707人	13,000人	5,911人	D
8	市主催ランニング大会の参加者数	文化スポーツ課	940人	1,970人	0人	D
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	政策企画課	482名	500名	200名	D

図3 数値目標における評価の割合

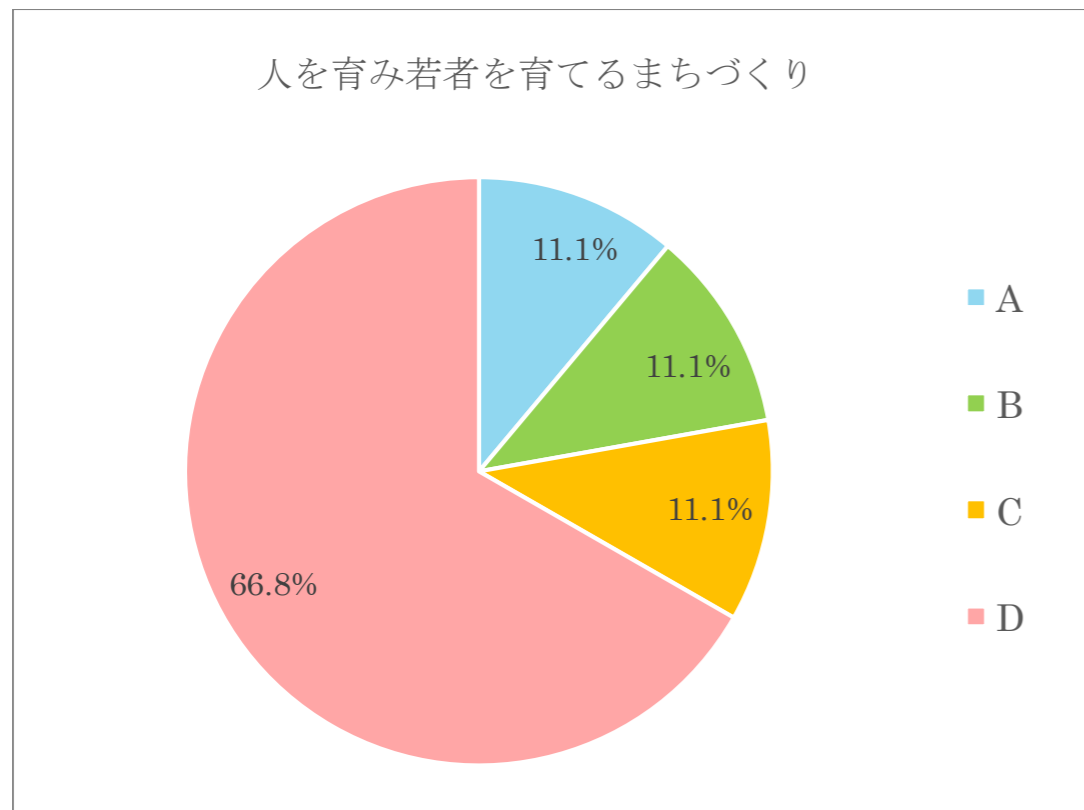


表3-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取組み
2	小中学校長期欠席児童生徒数	D	年々増加傾向であるが、これは令和3年度の調査から、新型コロナウイルス感染症に係る出席停止や忌引の日数も含め計上するようになった影響である。休校、部分登校が続き、児童生徒の学校生活を中心とした生活習慣が乱れたことや、一時的なものではなく、長期的なものになってしまったことも要因の一つと考えられる。教育委員会と学校、学校と保護者が連携を図り、児童生徒の望ましい生活習慣の確立のため、一人ひとりに寄り添った対応をしていけるよう支援していく。
3	引渡し訓練や親子防災教室の実施校数	D	新型コロナウイルス感染症の拡大および感染予防の観点から、実施を見合わせた学校があり、目標値を達成することができなかった。今後は、参集型の学校行事等をコロナ禍前同様に行えることから、目標値達成に向け実施していく。
4	子育て講座の受講者数	D	児童・生徒数の減少と、新型コロナウイルス感染症対策により各講座の定員を縮小したため。今後は、引き続き社会情勢に注視しながら、講座の内容や実施形態を検討していく。
7	芸術・文化イベントの年間来場者数	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術祭の種目が減少したため。今後は、引き続き社会情勢に注視しながら、イベントの内容等について検討していく。
8	市主催ランニング大会の参加者数	D	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ランニング大会を中止した。
9	神栖市国際交流協会が実施する各種事業への参加者数	D	神栖市国際交流協会員の高齢化や会員数の減少等の課題に伴い、令和4年度から組織体制を変更し、市が主体となり各種交流事業に取り組むことになった。コロナ禍による行動制限に加え、同協会自体の再構築も必要であり、大規模な交流イベントを実施するには至らなかった。今後は、市が取り組む各種交流事業を神栖市国際交流協会と協力して継続するとともに、同協会の若手会員を中心に新たな交流事業等の検討も進める。

施策の大綱 4 健康で人にやさしいまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・民間保育所への支援を引き続き行い、保育環境の充実を図る。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備するため「子育て世代包括支援センター」を設置し、保健師や子育てコンシェルジュなどが、必要なサービスをコーディネートし、きめ細やかに対応する。
- ・児童虐待を防止するため、「家庭児童相談室」の機能を拡充して「子ども家庭総合支援拠点」を開設し、関係機関と連携を図りつつ、適切な指導や支援体制の充実を図る。
- ・健康増進計画、食育推進計画、歯科保健計画を一体化した第2次健康かみす21プランに基づき、市民の健康づくりを推進する。

【数値目標評価概要】

図4及び表4-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表4-2のとおり。

図4 数値目標における評価の割合

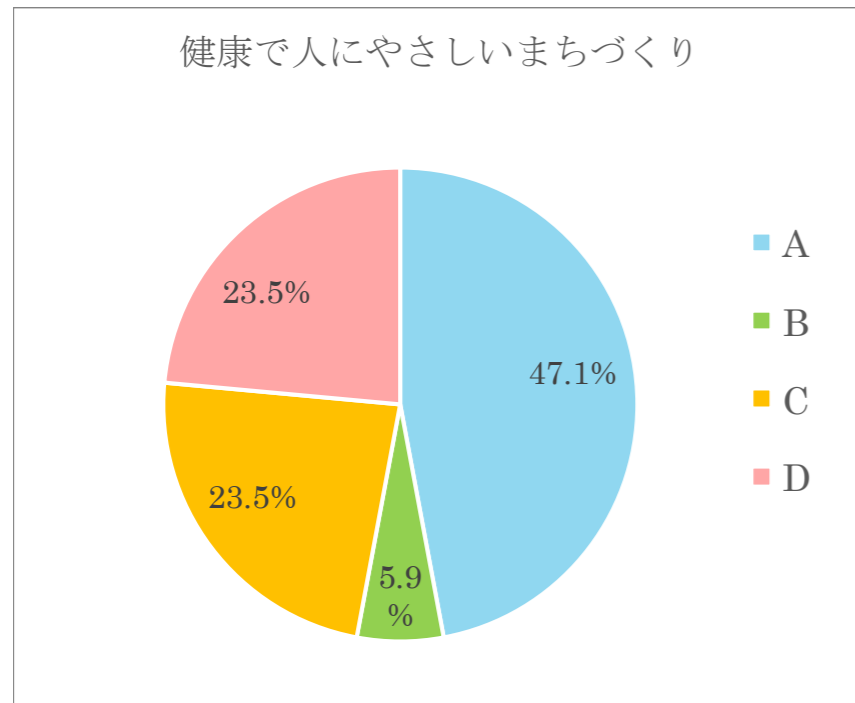


表4-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2022目標値	2022実績値	評価
1	土曜日保育実施保育所数（一日保育）	子育て支援課	24 保育所	26 保育所	34 保育所	A
2	低年齢児保育施設数	子育て支援課	2 箇所	4 箇所	8 箇所	A
3	相談支援事業の利用者数	障がい福祉課	618 人	892 人	967 人	A
4	訪問系サービス利用者数	障がい福祉課	142 人	234 人	184 人	C
5	通所サービス利用者数	障がい福祉課	314 人	495 人	558 人	A
6	家族介護教室の参加者数	長寿介護課	15 人	30 人	0 人	D
7	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（養成講座修了者）	長寿介護課	191 人	200 人	239 人	A
8	認知症高齢者家族やすらぎ支援事業の実施状況（訪問活動利用者）	長寿介護課	11 人	20 人	12 人	C
9	生涯大学等の実施状況（延参加者数）	長寿介護課	1,419 人	1,800 人	1,156 人	D
10	介護保険料口座振替件数	長寿介護課	3,837 件	4,200 件	4,247 件	A
11	介護保険料収納率	長寿介護課	96.65%	97.00%	98.4%	A
12	献血者数	健康増進課	2,000 人	2,500 人	2,591 人	A
13	がん検診受診率（胃がん）	健康増進課	7.62%	30.0%	14.4%	C
14	後期高齢者医療保険料収納率	国保年金課	98.75%	99.80%	99.27%	C
15	人間ドック等一部助成者数	健康増進課	423 人	500 人	475 人	B
16	健康教育の実施件数	健康増進課	18 校	20 校	8 校	D
17	救急車の平均搬送時間（鹿島地方事務組合消防本部管内）	地域医療推進課	51.2 分	40 分台	53.3 分	D

表4-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取組み
6	家族介護教室の参加者数	D	新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施。
9	生涯大学等の実施状況（延参加者数）	D	生涯大学、生きがい講座ともに新型コロナウイルス感染拡大防止のためのガイドライン沿った人数で実施したため。今後は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行になったため、人数を増やし募集したい。
16	健康教育の実施件数	D	コロナ禍における学校側の感染症対策や授業時間の確保の問題により喫煙予防教育を実施する時間が取れなかった。また、指導者である医師の都合により、開催日程の調整が出来なかった。今後、各学校に働きかけ、より多くの学校で実施していきたい。
17	救急車の平均搬送時間（鹿島地方事務組合消防本部管内）	D	救急搬送件数が増加（計画策定時の平成29年度と令和4年度を比較すると約1.1倍（約500件））したことに加え、令和4年度は、新型コロナ感染症による救急搬送困難事例が多発したことが主な原因である。今後の取組としては、関係機関参画の救急医療ワーキングチーム会議において、市内での救急受入強化対策について引き続き協議・検討するとともに、労働災害の市内受入能力の向上のための取組みを継続・発展させるなどして、救急搬送時間の短縮を目指す。

施策の大綱5 自然環境と調和したまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・環境保全率先実行計画（地球温暖化対策実行計画）に基づき、各施設などのエネルギー使用量の定時調査を行い管理するとともに、省エネルギーに関する取組を進める。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化に対する安全対策や適切な維持補修を実施し、安心して利用できる公園の管理に努める。
- ・計画的な緑化の推進や緑地管理に努め、潤いある環境の創造を図る。

【数値目標評価概要】

図5及び表5で示すとおり「A」評価割合が100%で、計画どおりに進んでいる。

図5 数値目標における評価の割合

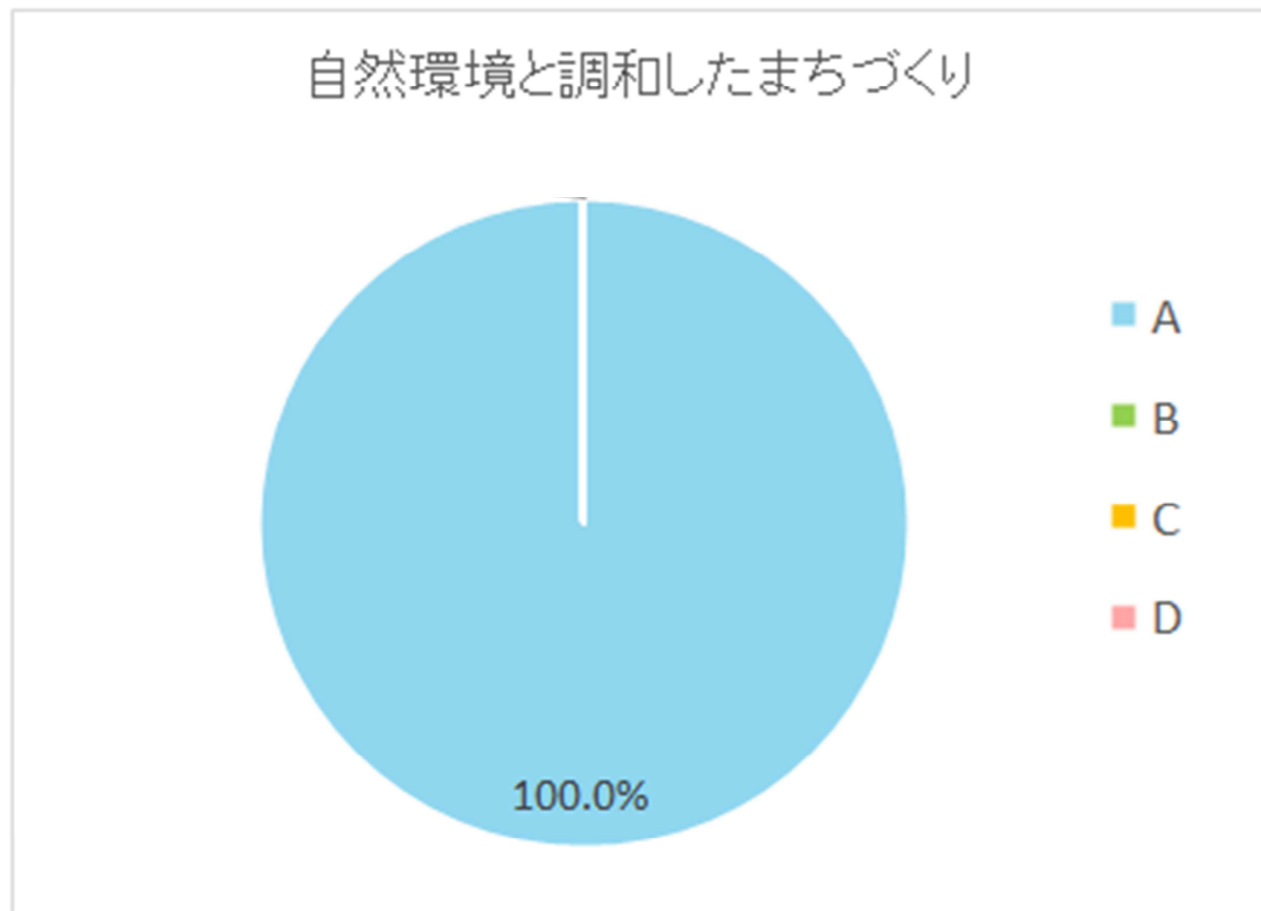


表5 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時 実績	2022 目標値	2022 実績値	評価
1	公園への植栽の件数	施設管理課	-	2件	2件	A
2	住民一人当たりの都市公園の敷地面積	施設管理課	25.56 m ²	26.00 m ²	26.26 m ²	A

施策の大綱6 くらしの質を高めるまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・ 神栖市都市計画マスタープランや各種土地利用計画に基づき、均衡の取れた土地利用の推進を図る。
- ・ 緊急面や防災面に配慮しながら、生活道路の整備を進める。
- ・ 路線バスやタクシーなどの主要交通機関とそれらを補完するデマンドタクシーが連携する停留所などの整備を検討するなど、交通弱者の移動範囲の拡大に努める。
- ・ 鹿行広域水道用水供給事業と連携し、良質で安全・安心な水道水の安定供給を図る。
- ・ 墓地需要に対応するため、海浜公園墓地の整備を計画的に実施する。
- ・ 効率良く下水道整備を行うため、市全体の下水道整備計画を見直ししながら、事業計画区域内の整備スピードを上げ、早期供用を図る。

【数値目標評価概要】

図6及び表6-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表6-2のとおり。

図6 数値目標における評価の割合

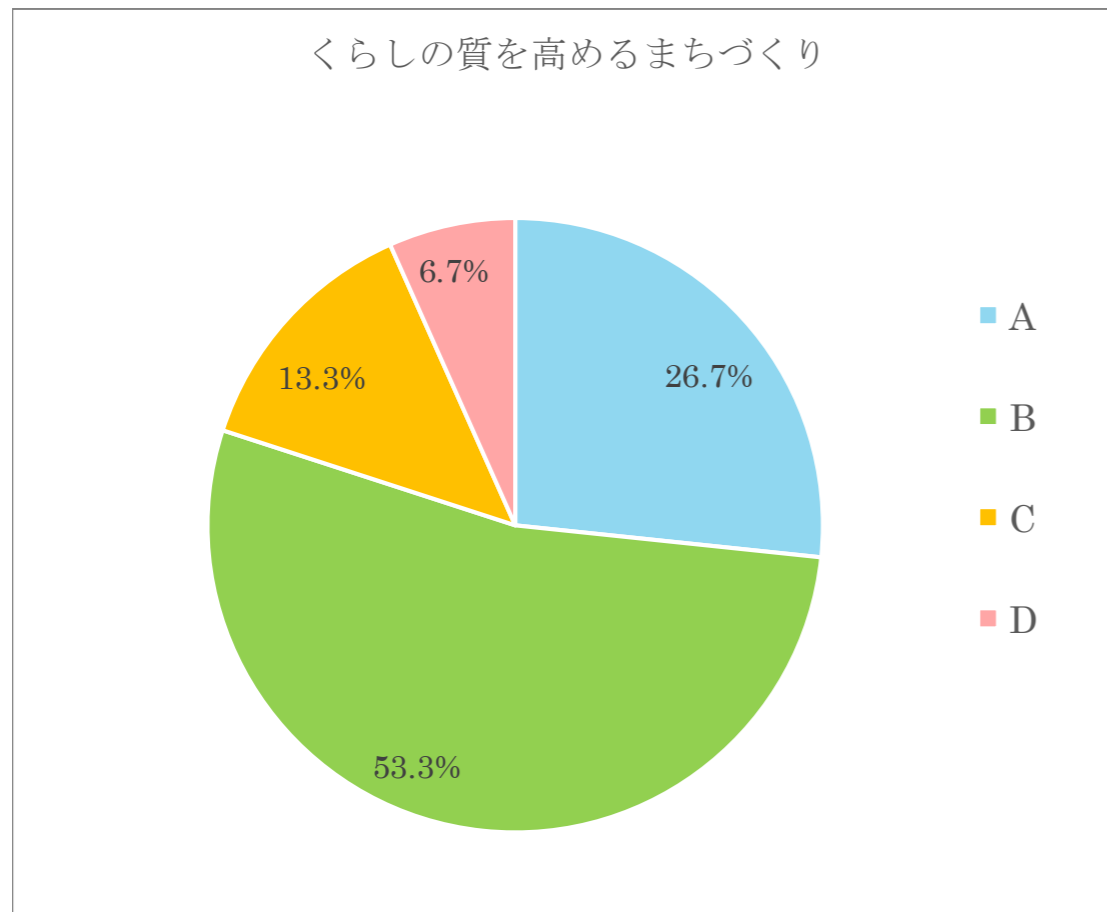


表6-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2022目標値	2022実績値	評価
1	地籍調査事業の推進（着手率）	地籍調査課	13.12%	19.96%	16.91%	B
2	地籍調査事業の推進（実施面積）	地籍調査課	11.35 km ²	17.2k m ²	14.63k m ²	B
3	市道舗装率	道路整備課	76.9%	78.4%	77.9%	B
4	デマンドタクシーの利用者数	政策企画課	28,359人	37,000人	20,016人	D
5	住宅の耐震化率	住宅政策課	86.5%	95.0%	91.8%	B
6	水道普及率	水道課	92.10%	93.90%	93.3%	B
7	水道料金の収納率	水道課	99.15%	99.40%	99.23%	C
8	上水道整備状況（配水拡張）	水道課	684km	715km	721km	A
9	管路更新状況	水道課	282km	311km	293km	C
10	海浜公園墓地の整備率（拡張分）	環境課	-	100%	87%	B
11	公衆無線LANサービスが利用できる公共施設数	行政経営課	17箇所	30箇所	28箇所	B
12	公共下水道の普及率	下水道課	40.0%	48.5%	48.6%	A
13	公共下水道の整備率	下水道課	75.8%	83.0%	83.2%	A
14	下水道使用料の収納率（現年）	下水道課	98.29%	98.50%	98.52%	A
15	1人1日あたりのごみの排出量	廃棄物対策課	878g/人・日	860g/人・日	863g/人・日	B

表6-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取組み
4	デマンドタクシーの利用者数	D	コロナ禍における3密回避の影響等により利用者が減少していたが、徐々に復調傾向にあるため、今後も事業を継続していく。

施策の大綱7 産業活力にあふれたまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・農業協同組合や農業者団体などと連携して農業後継者の育成・支援を農業後継者の育成・支援を推進する。
- ・水産物のブランド化を進め、商品の差別化による水産物の競争力強化と消費拡大を図るとともに、地産地消や食育を推進し、地域での消費拡大を図る。
- ・進出を検討している企業に鹿島臨海工業地帯の立地環境の良さをPRするとともに、安心して快適な生活情報を発信する。
- ・中小企業者の経営体質の強化を図るため、低利の事業資金融資を円滑に行うとともに、信用保証料の補助や利子補給を実施する。
- ・観光ガイドマップや各種広報媒体の活用、関係機関との連携、フィルムコミッションの活用など、本市のイメージアップと観光PRを推進する。

【数値目標評価概要】

図7及び表7-1で示すとおり「A」評価と「B」評価を合わせた割合が半数を超えており、概ね順調といえるが、一部新型コロナウイルス感染症による影響がみられる。

「D」評価となった項目の原因や今後の取組内容は表7-2のとおり。

図7 数値目標における評価の割合

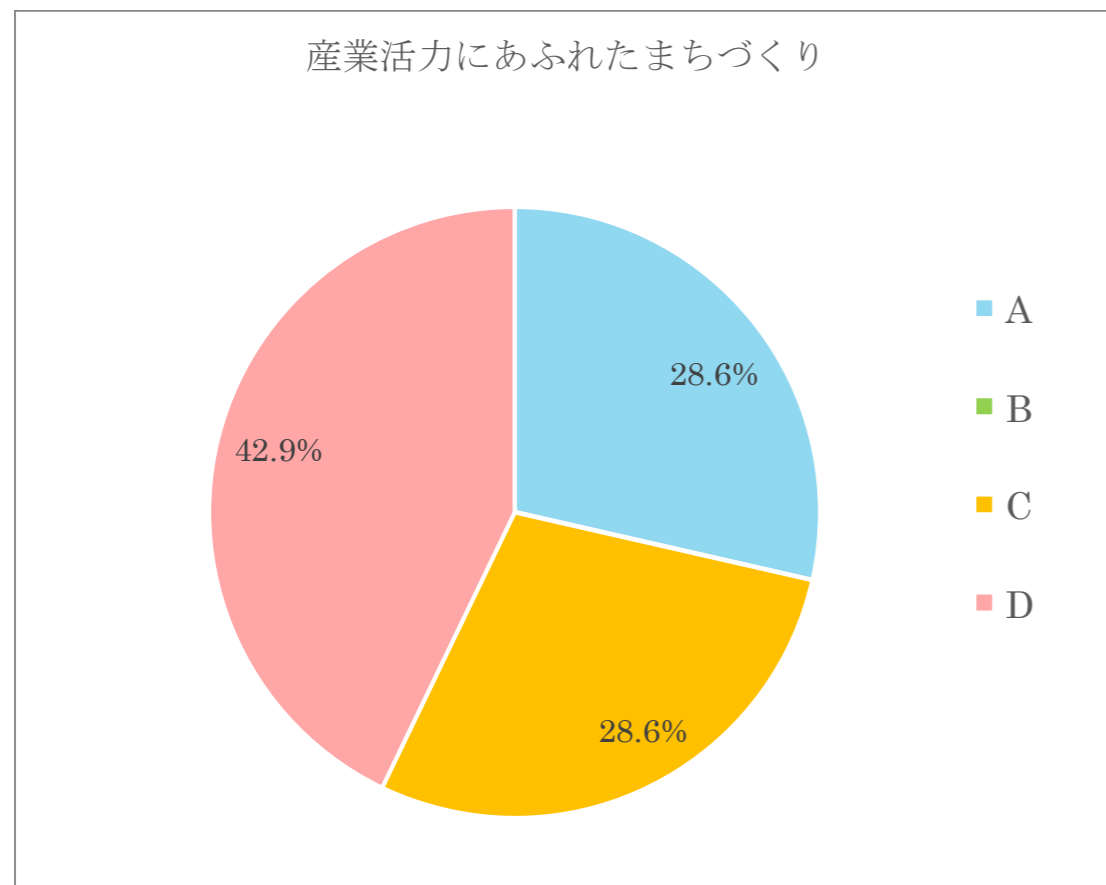


表7-1 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2022目標値	2022実績値	評価
1	農業生産工程管理の取組組織数	農林課	2生産組織	5生産組織	3生産組織	C
2	立地企業数	企業港湾商工課	211社	225社	225社	A
3	製造品出荷額	企業港湾商工課	1兆5,957億円	2兆1,000億円	1兆7,177億円	C
4	新規事業者の利子補給実施件数	企業港湾商工課	64件	70件	83件	A
5	中小企業事業資金融資件数	企業港湾商工課	257件	270件	182件	D
6	観光入込客数	観光振興課	294,870人	360,000人	80,044人	D
7	海水浴場入込客数	観光振興課	68,090人	70,000人	49,237人	D

表7-2 「D」評価等項目一覧

No	数値目標項目	評価	D評価の原因と今後の取組み
5	中小企業事業資金融資件数	D	国のコロナ関連融資の利用者が増加したことにより本制度利用者は令和2年度以降減少傾向となっていたが、令和4年度からは従前の利用者数に戻つつある。コロナ禍以降は、利子補給率の引き上げによる支援を継続的に行い、市内事業者の経営安定を図っている。今後も市内事業者の経営状況について、神栖市商工会と連携を図りながら把握し、必要な支援について検討していく。
6	観光入込客数	D	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、祭り等のイベント開催が中止となったため入込客数が減少している。今後においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける以前の入込客数への回復を目指す。
7	海水浴場入込客数	D	夏のレジャーの多様化と新型コロナウイルス感染症拡大の影響により海水浴場への来場者が減少している。今後は、海水浴場において誰でも気軽に参加できるイベントの開催などにより誘客を図る。

施策の大綱 8 健全な行財政のまちづくり

施策の概要（一部抜粋）

- ・多様化する市民ニーズに対応した効果的かつ効率的な行政経営を行うため、各分野と連携を図りながら、計画的、戦略的に施策を推進する。
- ・税や税収外収入金の収納率のさらなる向上を図るため、市税等対策本部を中心に収納体制を強化する。
- ・自主財源を確保するため、利用目的のない市有地の売却を促進する。
- ・総合計画の位置づけに基づき事業を推進できるよう、計画的な財政支出を推進する。
- ・神栖市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理及び長寿命化、適正配置及び有効活用、最適化などを行うことによって将来更新等費用の抑制に努める。

【数値目標評価概要】

図8及び表8で示すとおり「A」「B」評価の合計が100%で、計画どおりに進んでいる。

図8 数値目標における評価の割合

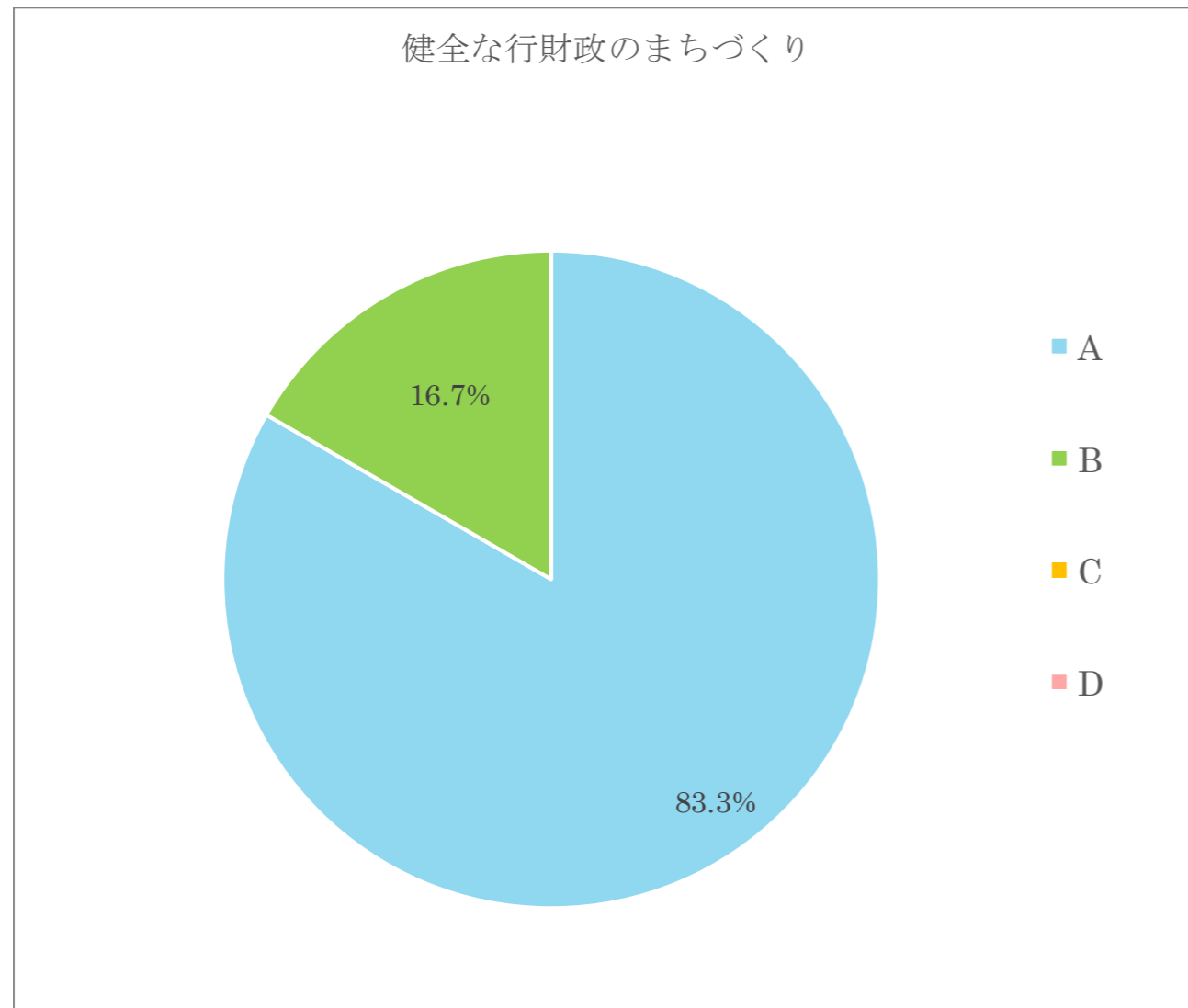


表8 数値目標・評価一覧

No	数値目標項目	担当課	策定時実績	2022目標値	2022実績値	評価
1	市民税の収納率	納税課	94.3%	95.0%	96.9%	A
2	固定資産税の収納率	納税課	96.5%	97.0%	98.6%	A
3	その他の税の収納率	納税課	98.6%	99.0%	99.3%	A
4	国民健康保険税の収納率	国保年金課	63.5%	70.0%	79.9%	A
5	未利用市有地の販売額 (目標値は5年間の累計)	契約管財課	171,428 千円	75,000 千円	293,060 千円	A
6	状況類似地区数	課税課	382 地区	365 地区	368 地区	B

※状況類似地区：土地の価格形成要因が概ね同等と認められる地区